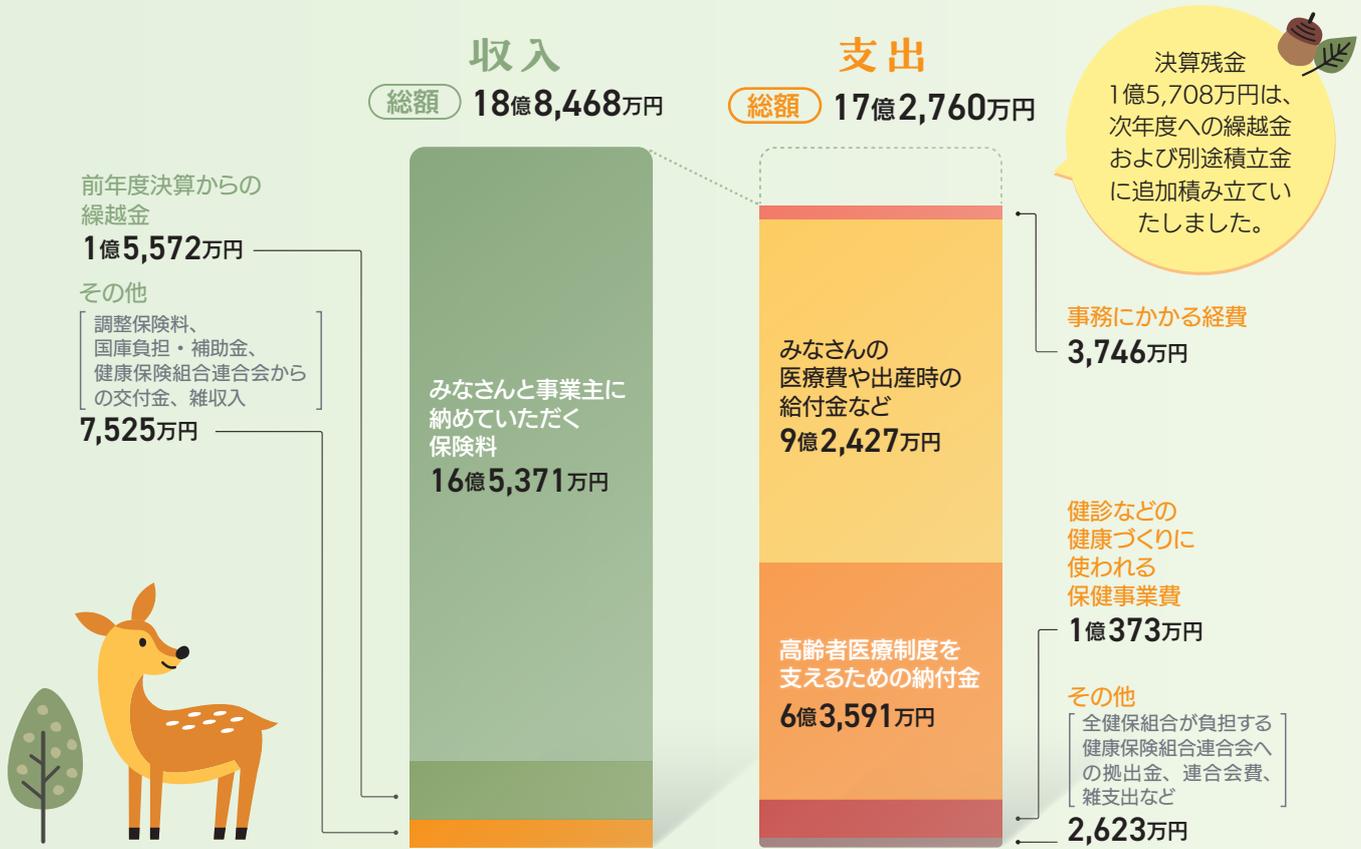


TSI ホールディングス健保

令和5年度決算をお知らせします



健保組合の主な財源である保険料は、被保険者数が前年度比2.7%減少したことに伴い、1.2%減少しました。対する支出は、みなさんの医療費等にあてられる保険給付費は前年度比0.6%減、高齢者医療制度への納付金は同0.4%減と、被保険者数の減少により減少しました。しかし、被保険者1人当たりの負担額で見ると、いずれも同2%以上増加しており、実質的には負担が増えている状況です。また、疾病予防事業に充てられる保健事業費として1億373万円を計上し、特定健診や保健指導などの取り組みを進めました。

令和5年度は収支の悪化により、実質的な収支状況を表す経常収支ベースでは1,742万円の赤字を計上しました。なお、収入の不足分は前年度決算からの繰越金で補てんしました。

介護保険の収入支出決算 介護勘定

介護保険は40歳以上の全国民が加入し、地方自治体が運営しています。健保組合では介護保険第2号被保険者の介護保険料の徴収事務を代行しています。



収入

科目	決算額
介護保険収入	1億3,600万円
繰越金	5,564万円
合計	1億9,164万円

支出

科目	決算額
国に納付する介護納付金	1億3,263万円
合計	1億3,263万円

決算残金5,901万円は、次年度への繰越金および準備金への追加積み立てといたしました。



令和6年度健保組合予算早期集計結果

健保組合の約9割が赤字、平均保険料率は過去最高に

●●●● 保険給付費、高齢者拠出金が増加
前年度に続く大幅な赤字に

経常収入9兆53億円(前年度比3891億円増)に対し、経常支出9兆6631億円(同4848億円増)となり、健保組合全体で経常収支差引額は▲6578億円の赤字が見込まれています。前年度に続き2年連続の大幅な赤字で、赤字組合数は1194組合(同103組合増)で全体の約9割、赤字額は956億円拡大しました。保険給付費は令和4、5年度の医療費の高い伸びや著しい変動が懸念材料となり、5兆756億円(同2945億円増)と例年に比べ高めの見込みとなっています。また、高齢者拠出金は団塊の世代が75歳に到達する影響により、3兆8774億円(同1701億円増)となりました。高齢者拠出金のうち、前期高齢者納付金は1兆6003億円(同866億円増)、後期高齢者支援金は2兆2769億円(同835億円増)と、それぞれ大き

く増加しています。

保険料収入は8兆851億円(同3811億円増)が見込まれます。被保険者数の堅調な伸びとともに、賃金引上げの追い風・効果が反映された結果となっています。

平均保険料率は令和元年度(新型コロナウイルス感染症拡大前)に比べ標準報酬月額、標準賞与額が回復・改善にあること、また、被保険者数が過去最高となるなど、保険料収入にとってプラスとなる好材料が多いものの、9・32%(同0・05ポイント増)で過去最高となりました。

収支均衡に必要な実質保険料率は10・27%(同0・17ポイント増)、料率を引き上げた健保組合は150組合(同15組合増)、協会けんぽの平均保険料率(10・00%)以上の料率を設定している健保組合は333組合(同20組合増)で全体の24・6%に達しており、現役世代の負担がますます増加しています。

●●●● 高齢者拠出金の増加は続く

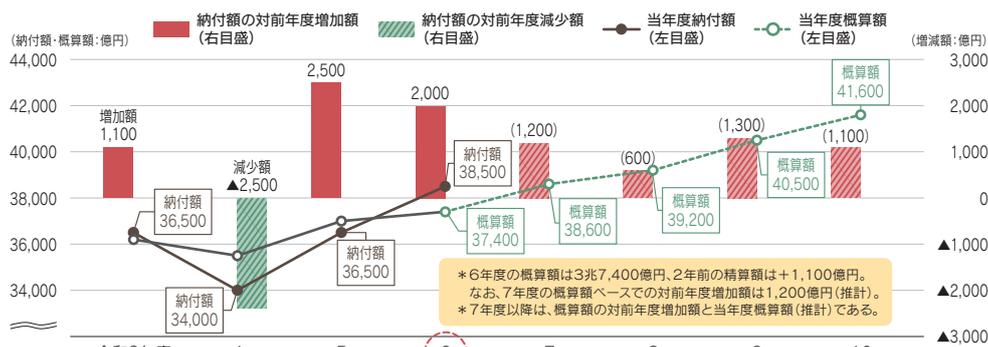
保険料収入は33年ぶりといわれる令和6年春闘の高い回答結果が反映されていないことや、保険給付費の伸び率が鈍化していることからプラス要因は見込めるとしています。1%の賃上げは800億円程度の保険料収入に相当するとしていますが、赤字の解消に至ることは考えにくく、高齢者拠出金の増加も続いており、全体として厳しい収支状況は続いています。

令和4年から団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり始め、令和7年まで後期高齢者と高齢者拠出金が急激に増加していきます。その後、ペースは鈍化するものの高齢者の増加は続き、高齢者拠出金も増え続ける見通しです。さらに、支え手となる現役世代は減少していくことから、現在の制度の維持は極めて困難な状況になります。

現役世代の負担を軽減し、能力に応じて全世代が支え合う、全世代型社会保障の構築に向けた改革は急務です。

健康保険組合連合会(以下健保連)が発表した「令和6年度健康保険組合予算編成状況―早期集計結果(概要)について―」によると、約9割の健保組合が経常収支で赤字、全体の経常収支は▲6578億円の赤字の見通しで、平均保険料率は過去最高となることになりました。 ※予算データの報告があつた1353組合の数値(令和6年3月22日時点)をもとに、4月1日時点に存在する1379組合の財政状況を推計。

高齢者拠出金の動向と見通し(粗い試算)



1) 加入者数と標準報酬総額(令和6年度概算額ベース)を固定した粗い試算である。
 2) 当年度納付額=「当年度概算額」+「2年前の精算額」(*2年前の精算額=「2年前の確定額」-「2年前の概算額」)
 3) 納付額の対前年度増加(減少)額=概算額の対前年度増加(減少)額+「2年前の精算額-3年前の精算額」